

3.16 社会還元促進部門

部門長 高橋幸雄

【部門概要】

NICT が研究開発した成果が世の中に活用され役立つことが重要であるとの認識の下、成果等を適切に維持管理し、社会に技術展開をし、社会に役立てるように、積極的に社会還元活動の取組を行った。また、社会還元のベースになる多くの研究成果を創出するため、研究環境の整備や適正かつ迅速な研究支援の実施を行った。これらを進めるため、以下の3室と地域 ICT 連携チームで、日常的な業務を円滑に進めるとともに、実のある社会還元を行うため、戦略的な知的財産の活用や新しい課題にも積極的に取組を行った。

- ① 研究開発支援室は、研究実施に必要な NICT 全体の共通的な研究開発支援業務を行った。研究を行うにあたって出てきた問題や相談を受け、支援部署と調整を行い、解決していくコンシェルジュとしての役割、電波を扱う研究に不可欠な無線局の申請や管理、研究に用いる装置等の試作等を行った。また、ICT 研究の一層の推進を図るため NICT の研究施設等を有効に活用した。研究開発環境を改善するための各種課題に関しても、積極的に取組を行った。
- ② 情報システム室は、便利でかつ安心して研究や業務を持続的に行えるように、不可欠となっている情報ネットワークインフラの整備や円滑な運用、支援を実施した。NICT 全体の情報システム（共用ネットワーク、共用サーバ、外部接続ネットワーク、事務部門用共用 PC、TV 会議システム等）を対象とし、昨今のサイバー攻撃に対応し安全な情報管理を行う情報セキュリティの維持・監視を行った。また、システムや運用を統合し、統一的な管理を進めることで、経費コストの削減や安全性向上も実現した。
- ③ 知的財産推進室は、社会還元の最前線として、知的財産を中心として NICT の研究成果の管理や、社会展開を進めた。創出された特許等の知的財産を、適正に取得・維持・管理し、知的財産や技術の実利用や社会実装を進め、研究開発した成果が社会に役立つことを進めた。また、ライセンス契約による知的財産収入拡大に努力した。さらに、開発した技術で非常に大きな展開が望めるものに対しては、戦略的な知財取得を進め、標準化し、ビジネス化してアライアンスで社会普及を進める一貫した戦略的社会還元を進めていくことも実施した。NICT 発のベンチャーの起業支援等や、論文や寄与文書等の研究成果の管理や外部情報発信も進めた。
- ④ 地域 ICT 連携チームは、NICT の研究成果を自治体や地域で実際に利用することで、自治体や地域が抱えている課題の解決に結びつけていくことを目的として、NICT 内における地域連携の情報共有を進め、自治体及び地域との連携に関する方針や戦略の策定などを行った。また、自治体や総務省の各地方総合通信局などの外部組織との連携体制を構築し、自治体や地域との総合窓口として仲介や調整を行うことで、研究成果の自治体や地域への還元を促進した。

【主な記事】

(1) 適切な無線局管理の実施

NICT においては、非常に多くの無線局を有するが、これらの管理を適切に行い、バックアップ体制を整備することで、継続的に適切な無線局申請が行えるようにした。

(2) 研究支援コンシェルジュ対応

研究所及び研究支援部署等における共通の問題点等を把握・取りまとめ、問題解決に向けた改善案を提案し、改善に向けた活動を行った。また研究施設の利用促進に関する検討や支援を行った。

(3) 情報化推進の強化

NICT 全体の業務に係る情報システムを統括するとともに、長期ロードマップを検討し、情報システムの円滑な整備や効率的な導入計画を作成し、今後の情報化推進強化に向けた方針を提示した。

(4) ガイドラインの作成

外部クラウド及びスマートフォンを業務で利用するにあたって、安全に利用するためのガイドラインを作成して、運用を行った。

(5) 技術移転の推進

セキュリティなど重点的な分野に対して注力して技術移転を始めるなど、事業化戦略を進めるとともに

技術移転を積極的に行い、知的財産の収入が、これまでの最高の9,586万円の収入となった。また、第3期中長期計画全体で見ても年平均7,818万円となり、第2期中期計画の平均収入3,413万円に比べ2倍以上の収入となった。実施化率も30%と中期計画の目標10%を大幅に上回った。

(6) 社会還元促進ファンドの運用

あと一歩で実用化が見込める技術の発掘により注力し、重点的・組織的に支援することで実用化促進を図り、第3期中長期目標期間で26件の課題に対して実用化、製品化、社会展開等を進めた。その中で、NIRVANA リファクタリングなどでは実施許諾の増加に大きく貢献した。

(7) 知財の適正管理

NICT の研究成果の特許に関して、出願から権利維持までの過程で確実な管理を行うとともに、特許の活用可能性を意識した適切な要否判断を行い、第3期中長期計画の保有コストは第2期中期計画における保有コストと比較し約20%以上のコストを削減した。

【地域 ICT 連携の促進】

平成26年度から設置した地域 ICT 連携を促進するための NICT 内部の地域 ICT 連携チームとして部門の下で活動を行った。

NICT 内での情報共有と自治体及び地域との連携強化を図るために、自治体や地域との連携案件の情報共有と戦略の議論を行う「地域 ICT 研究連絡会議」を、NICT 内部に設置して4回開催した。

NICT の研究成果のうち、自治体や地域における実利用に向けた実証実験など、地域課題解決に向けた取組を促進するために、NICT 内の研究テーマに対する「地域 ICT 研究推進ファンド」で、2件の研究テーマを選定し、実証実験等を行った。

また、自治体と連携では、京都府と協定書を平成27年5月18日に締結した。

地域 ICT 連携関連の窓口や NICT と自治体との連携情報を示す Web サイトを運用した。